

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系					(4)県民アンケート結果																												
熊本地震から復興し県経済を力強く発展させていくためには、本県の強みを活かしたビジネスを創出し、それらが成長産業として県経済の新たな原動力となることが期待されます。		本県の豊かな自然環境や資源を活かした自然共生型産業(アグリ・バイオ・ヘルスケア・食品加工・環境・水等)など、新たな事業の創出と起業の促進を図ります。 また、地熱や小水力等の再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用を推進するほか、バイオマスなど循環可能な資源を活用した取組みを進めます。					復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進 【担当部局：企画振興部・環境生活部・商工観光労働部】					【満足度】 <table border="1"> <caption>満足度データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足</th> <th>やや満足</th> <th>どちらでもない</th> <th>やや不満</th> <th>不満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>4.0</td> <td>15.7</td> <td>56.4</td> <td>19.9</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4.2</td> <td>15.1</td> <td>57.8</td> <td>17.8</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3.1</td> <td>11.5</td> <td>55.8</td> <td>23.6</td> <td>6.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	R1	4.0	15.7	56.4	19.9	4.0	H30	4.2	15.1	57.8	17.8	5.1	H29	3.1	11.5	55.8	23.6	6.0
年度	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満																																			
R1	4.0	15.7	56.4	19.9	4.0																																			
H30	4.2	15.1	57.8	17.8	5.1																																			
H29	3.1	11.5	55.8	23.6	6.0																																			
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	H	事業数	決算額	R	事業数	予算額	【今後の方向性】 <table border="1"> <caption>今後の方向性データ</caption> <thead> <tr> <th>方向性</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡大</td> <td>59.2</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>38.9</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>1.9</td> </tr> </tbody> </table>			方向性	割合	拡大	59.2	現状維持	38.9	縮小	1.9																	
方向性	割合																																							
拡大	59.2																																							
現状維持	38.9																																							
縮小	1.9																																							
施策9-①	i	ふるさと投資利用件数	6 (H27)	26 <32.5%>	44 <55.0%>	70 <87.5%>	80 〔件/4年〕	セミナー等による制度の周知や、制度利用に当たって必要となる事業再建計画の作成支援等を実施した結果、熊本地震からの復旧・復興を図るための事業など26件の利用があった。 [H30実績値: 26件/年]																																
	ii	次世代ベンチャーコンテストエントリー件数	—	22 <36.7%>	55 <91.7%>	88 達成	60 〔件/4年〕	説明会や個別ヒアリング等を通じ、起業家やベンチャー等への周知・働きかけを進め、H29年度と同数の33件のエントリーにつながった。累計で88件となり、前倒して目標を達成した。 [H30実績値: 33件/年]																																
	iii	雇用保険適用事業所における開業率(事業所数に占める新規成立事業所数の割合)と廃業率(事業所数に占める消滅事業所数の割合)の差	開業率5.1% 廃業率3.5% (H26)	開業率5.6% 廃業率3.1% 達成	開業率5.5% 廃業率3.1% 達成	開業率4.6% 廃業率2.8% 達成	開業率≧廃業率 〔%〕	景気が回復基調の中、廃業率が抑えられたことから、目標を達成した。																																
							H	事業数	決算額	R	事業数	予算額																												
							30	17	1,059,453千円	1	16	742,139千円																												

[施策9] 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

No.	(5)平成30年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策 9 ①	<ul style="list-style-type: none"> 自然共生型産業の創出のため、ベンチャーコンテストにより、33社・チームを発掘。また、コーディネーターを配置するとともに、地域未来投資促進法を活用して高付加価値国産大豆製品の研究・生産工場の整備等の設備投資を支援 セミナー等により「ふるさと投資」を周知したほか、被災中小企業者1件の事業再建計画作成等を支援。また、H29年度までに支援した18件のうち11件が事業再建等を開始 インキュベーション施設で起業者等延べ37社を受け入れるとともに、崇城大学と連携したビジネスコンテストの開催や起業化支援センターによる4件の投資等により、起業・創業を支援 食品関連展示商談会への5社の出展や、地域産物を活用した6件の新商品開発、産地化に向けたアボカド実証栽培、水俣産果実を使ったカクテルキャンペーン等、水俣・芦北地域雇用創造協議会の活動を支援 高等技術専門校のオープンキャンパスで燃料電池自動車(FCV)の試乗会を行うなど、水素エネルギーの普及啓発を実施。中小水力発電所1箇所、温泉熱発電所1箇所、バイオマス発電所3箇所が稼働開始 廃蛍光管の中間処理において水銀抽出まで行うプラントを有する県内唯一の企業の設備増設・改修を支援するとともに、企業による竹の総合利活用事業化やBDF活用、阿蘇市の地域団体等によるコミュニティ・ビジネスの起業化を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーの成長段階に応じ、創業初期の資金調達、人材の獲得、地元での認知度向上等への支援が必要。また、地域経済牽引事業者への支援施策等の認知度向上が必要 「ふるさと投資」の認知度が低い。被災地応援ファンドを活用している被災中小企業者の資金調達が低調 インキュベーション施設やビジネスコンテストの周知・有効活用により、起業・創業につながる取組みが必要 水俣・芦北地域の産業振興と雇用創出のため、更なる地域資源の磨き上げや販路拡大等が必要 県内企業の水素関連産業参入には技術やコスト面等の課題が大きく長期的な視点が必要。事業用太陽光、木質バイオマス以外の再エネ導入の促進が必要 竹の総合利活用事業では、効率的な製造とともに相当量の竹を確保する必要があり、対応する仕組みづくりが必要。また、地域住民等の自主的な地域課題解決に向けた取組みへの継続的な支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーに対し、創業初期支援、インターンシップ受入支援、地元企業との交流の場の創出を実施。アドバイザーにより高付加価値商品の開発等を支援し、また説明会等により国・県の支援制度を周知 セミナー等によりクラウドファンディング等の手法を用いた「ふるさと投資」の周知を図り、利用拡大を推進。被災中小企業者の更なる広報PR等により、事業再建に向けた資金調達を支援 関係機関と協力して支援内容を周知し、事業アイデア、ビジネスモデル構築、創業者メンバーの形成をする起業・創業前の段階から、起業・創業初期の試作品作成や資金調達まで、各段階に応じて支援 商談会等への出展による販路開拓、農建連携による担い手の確保、地域資源の掘り起こしや磨き上げ、地域資源を活かした着地型旅行商品の充実など、水俣・芦北地域の取組みを支援 水素エネルギーの普及啓発を強化し、水素需要を喚起するとともに、企業の水素関連産業への参入を推進。総合エネルギー計画を改定する中で、家庭用太陽光、風力、中小水力等の導入を促進する方法等を検討 県内複数地点における竹収集拠点の整備や竹の買取りなど、事業者による竹収集の仕組みづくりを支援。また、地域住民がビジネス手法を活用して地域課題を解決する取組み等を支援